

1. 要介護高齢者介護手当支給事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 60歳以上の要介護4・5で、在宅の者を介護している同居の者に対し月額8,000円の手当を支給・ 4月、8月、12月にそれぞれ4ヶ月分をまとめて支給・ 16日以上入院・施設入所・ショートステイがあった月は支給対象外 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 60歳以上の要介護4・5の要介護高齢者	<ul style="list-style-type: none">・ 申請月から支給対象になるため、申請が遅れる事のないように事業周知が課題となります。・ 今後、在宅の要介護4・5の高齢者が増加していく中で、対象要件、事業内容について検討が必要と考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 65歳以上の要介護4・5で、在宅の者を介護している同居の者に対し、月額8,000円の手当を支給 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 65歳以上の要介護4・5の要介護認定を受けた状態が1年以上続いている方	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者福祉の事業の対象者の年齢は、基本65歳以上としております。このため、今回の見直しでは、要介護の方の年齢につきまして、65歳以上と変更したいと考えております。 ただし、65歳以上を対象とした場合、現在手当を受けている方3名が非該当となります。この3名の方につきましては、継続できるよう、調整を図りたいと考えております。・ 初めて介護認定を受けた方の中には、自宅療養後、数か月で状況が回復し、要介護4・5が非該当になる方が一定数いることから、経過を見る期間が必要であると考えます。このため「要介護4・5の介護認定を受けた状態が1年以上続いている方」を要件に加えたいと考えております。

2. 要介護者紙おむつサービス事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 家族介護支援を目的として月 1 回、紙おむつ等を給付、限度額 月4,500円 (限度額を超えた分は自己負担)・ 対象者が市民税所得割課税世帯に属している場合は、費用の 1 割を負担 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 40歳以上の要介護4・5で在宅の者で失禁状態にある方	<ul style="list-style-type: none">・ 国の方針では、第9期介護保険事業計画期間において市町村特別給付等への移行を含めた計画的な事業の廃止・縮小に向けた取組を着実に実行することとされています。この方針を踏まえつつ、市町村特別給付等への移行を含め、事業の継続に向けて内容等を検討する必要があると考えます。・ R5年度までは自己負担はありませんでしたが、R6年度より、市民税所得割課税世帯の方には、費用の 1 割を負担する変更を行いました。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現行の内容で継続	<ul style="list-style-type: none">・ 要介護者紙おむつサービス事業は、家族介護支援につながり、需要もあります。・ 対象者の年齢要件につきましても、65歳以上とすることにより、非該当となる方が5名いること、また、介護保険制度ができたときに対象者の見直しを行い、2号保険者も対象とした経緯がございます。今後も必要とする方がサービスを利用出来るように、同様の内容で、継続していきたいと考えます。

3. 要介護高齢者訪問理美容サービス事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内4回まで提供 ・ 費用：無料 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険で要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者で、理美容店へ行くことが出来ない方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業協力店舗の減少が顕著 ・ サービスを継続するにあたり契約金額や、委託内容・利用者負担の有無などについても検討が必要であると考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行では、理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内4回、1回につき4,100円を限度額とし助成しています。 ・ 市としての限度額は替えずに、限度額を超える部分については、自己負担とし、サービスの提供を受けた時に、事業者へ直接支払いを行う。 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険で要介護4・5に認定されている65歳以上の在宅の要介護者で、理美容店へ行くことが出来ない方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託事業者からは、現在の契約単価について見直しの要望もあることから、委託契約内容につきましては、近隣の状況の確認また、事業協力事業者と協議していきたいと考えます。 ・ 年齢要件につきましては65歳以上とし、今後、今年度中に非該当となる方がいた場合は、継続できるよう、調整を図りたいと考えております。

4. 高齢者入浴料助成事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・市内の余熱利用施設「湯かっこ」の入浴券を助成・1か月当たり5回分・費用：無料 <p>【対象要介護高齢者】 次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none">・入浴設備（浴室またはシャワー室）がない又は故障により使用できない住居に住んでいる方・申請の日において65歳以上であり市県民税非課税世帯に属している方	<ul style="list-style-type: none">・児玉地域にあった施設が閉館してしまい、現在利用施設が本庄地域の「湯かっこ」1カ所のみ。・他の利用施設の検討も含め、事業内容等について検討が必要であると考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【継続】</p> <p>現行内容で継続</p>	<ul style="list-style-type: none">・明確な理由は不明ですが、利用者が年々減少しており、H31年度以降、新規利用申請者はいません。・令和6年7月1日現在の利用者は6名。継続して利用される方は毎年年度初めに、申請されることが多いため、今年度の利用者も前年度に比べて、減少することが見込まれます。・利用者が少ない事業ですが、衛生上必要な事業と判断し、必要な方にサービスを受けてもらえるように周知を行い、他に委託契約可能な施設があれば事業の協力を依頼していきたいと考えます。・今後の利用状況を注視し、今後も事業内容等について、検討をしていきたいと考えます。

5. 緊急通報システム事業

(現行)	懸案事項										
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システムを対象者の住宅の固定電話に設置 ・急病や事故等の理由で緊急に他者の援助が必要となったとき、緊急ボタンを押すとオペレーターにつながります。 ・毎月1回電話による安否確認を実施 ・費用：電話料金や付属のペンダント等を紛失した場合の機器料金は利用者負担。市民税所得割課税世帯は、システム機器利用料の1割（月額203円）を負担 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおむね65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしの高齢者や日中独居者のシステム利用希望者は多いものの、市の設置基準に該当し、設置出来るケースは少ない。 ・設置する際に親族等の緊急連絡先がないなどのケースもあり、長期入院時や死亡により解約時に機器を回収出来ないケースも考えられるため、取扱等の検討が必要です。 ・ひとり暮らしの見守りサービスについて、緊急通報システム以外のサービスも検討したいと考えます。 <p>【令和5年度】</p> <table border="0"> <tr> <td>事業者より利用者に連絡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対応あり</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>対応なし</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>利用者より事業者へ通報</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3件</td> <td>(救急車搬送 2件)</td> </tr> </table>	事業者より利用者に連絡		対応あり	95%	対応なし	5%	利用者より事業者へ通報		3件	(救急車搬送 2件)
事業者より利用者に連絡											
対応あり	95%										
対応なし	5%										
利用者より事業者へ通報											
3件	(救急車搬送 2件)										
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）										
<p>【事業内容】 現行と同内容で実施</p> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>①おおむね65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方 (生活状況を聞き取りして、利用認定について見直しを適時行います)</p> <p>②①に当てはまらないが、ひとり暮らしで日常生活に不安がある方</p> <p>【費用】 ①②共通：電話料金や付属のペンダント等を紛失した場合の機器料金は利用者負担。</p> <p>①の方で市民税非課税世帯は、システム機器利用料無料</p> <p>①の方で市民税所得割課税世帯は、システム機器利用料の1割を負担</p> <p>②の方はシステム機器利用料は利用者負担</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用するにあたり、緊急時等に対応できる緊急通報協力者が原則2人必要になります。 <p>(利用認定確認の際に、協力可能かどうか確認を行います。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の高齢者世帯は年々増加し、H12年とR2年の国勢調査を比較すると、2.6倍となっており、緊急通報システムの申請も増加することが見込まれます。緊急通報システムにつきましては、実際に申請されても、機器を設置できる条件に該当するケースが少ないのが現状です。 ・今後についても、機器設置希望者が増える事が見込まれます。自己負担が生じても制度を利用したい方にもサービスが利用できるように、制度整備を行いたいと考えます。また、一度認定されている方についても利用の適正を図るため見直しを行いたいと考えます。 ・緊急通報協力者につきましては、緊急時などに迅速に対応できるように設定したいと考えます。 										

6. 徘徊高齢者探知事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 徘徊行動のある認知症高齢者が居場所が不明になったとき、家族等が電話又はインターネットで位置確認の問い合わせをすることが出来る携帯用端末の貸与を実施 初期費用以外の基本料金等は利用者負担 家族等が出向けない場合には、現場急行サービスを受けることが可能 費用：基本月額料金 1,320円/月 現場急行サービス 11,000円/1回 ほか <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者 	<ul style="list-style-type: none"> 所持してもらう機器が縦8.4cm×横4.6cm×厚さ1.6cm、重さ67 g という大きさのため、対象者が持って出ない可能性も考えられます。 高機能ではあるが、充電やボタン操作などの扱いが高齢者には難しい面もあります。 徘徊高齢者等見守り事業のシールと共に、必要な方や御家族に利用してもらえるように周知を行う必要があります。 <p>【利用者】 1名</p> <p>【現場急行サービス利用件数】 R4年度(1件) R5年度(1件)</p>
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 徘徊行動のある認知症高齢者が居場所が不明になったとき、位置情報を探査できる端末機器を貸与 初期費用以外の全ての費用は自己負担 ※実際に委託業者との契約内容によって、負担金額が異なりますが利便性が高いサービスの提供を予定 <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる以下のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方 医師により認知症と診断された方 	<ul style="list-style-type: none"> 利用希望者は少ないですが、徘徊行動がみられる認知症高齢者の安全確保のために必要なシステムだと考えられるので、継続していきたいと考えます。 同様の探知システムは多くの企業で取り扱っており、機器の大きさまた利用料などが様々なので、より使いやすいものを検討していきたいと考えます。 必要な方に利用していただきたいので、制度の周知を 7. 徘徊高齢者等見守り事業と一緒に進めていきます。

7. 徘徊高齢者等見守り事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊行動のある認知症高齢者を早期発見するための二次元コード付きシールを交付 ・発見者が二次元コードを携帯等で読み取ることで専用伝言板を介して保護者とのやりとりが可能 ・耐洗ラベル30枚 蓄光シール10枚 ・費用：初回無料 <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>認知症による徘徊行動が見られる以下のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方 ・医師により認知症と診断された方 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が少ないため事業の周知が必要。 ・認知症の認知症症状段階によっては、シールを付けられる事に対して嫌悪感を抱く方も多く、R5年度は新規の申し込み者は1名のみ。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【継続】</p> <p>現行内容で継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業は、地域住民の方（認知症高齢者を発見した方）にも制度について理解し、活用していただく必要があります。 ・二次元コードを読み取るにはスマートフォンの操作が必要になります。今後は、地域住民の他、普段スマートフォンを使い慣れている、学生を中心に認知症の方への対応方法等を含め、事業について周知を図ります。 ・6. 徘徊高齢者探知事業と合わせて、必要な方に利用していただけるように、認知症普及啓発イベント等も活用し、制度の周知を図っていきたいと考えております。

8. 福祉電話設置事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定電話の設置 ・ 費用：基本料無料 通話料は利用者負担 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね65歳以上の低所得者及び外出困難な在宅重度身体障害者のうち、通話可能な電話を持たない方で次のいずれかに該当する方 ・ 常時ひとり暮らしの高齢者で、継続して安否確認を必要とする方 ・ 外出の困難な在宅重度身体障害者又は高齢者世帯で、緊急連絡等を必要とする方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーの普及など、現在はスマートフォンが通話手段の主流となっている。固定電話（黒電話）の設置の必要性について、検討をする必要があると考えます。 ・ 対象要件の低所得者については、単に市民税非課税者ではなく、収入や資産の保有等も考慮し生活保護受給水準に準じて該当するかどうかを判断することになっています。しかしながら、財産調査権がないことから生活保護基準相当かどうかの判断は難しく福祉電話利用者は現状では生活保護受給者に限られている状況です。 <p>【利用者】 1名</p>
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業廃止】</p> <p>継続利用者のみ対応・新規受付停止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30年度に新規の福祉電話を設置したのを最後に、近年の新規設置者はなく、現在利用者は1名のみとなっております。 ・ 周辺自治体においても、現在事業を行っている市、町はなく、事業は廃止とし、継続者のみ対応している市が、3市あります。以上のような状況から、本市としても、事業は廃止し、継続利用者については、今後に対応していきたいと考えます。

9. 家族介護慰労金支給事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に著しい支障のあるねたきりの高齢者及び重度の認知症高齢者を介護している家族に、1世帯につき10万円の慰労金を支給 <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税の世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険で要介護4・5に認定されてから1年以上経過している方 ・過去1年間、介護保険法に基づく介護サービスを受けていない方（年間1週間程度のショートステイの利用を除く） ・過去1年間、病院または診療所に1ヶ月以上継続して入院していない方 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度における介護サービスを受けるために、介護認定の申請が必要であり、介護度に応じたサービスを受けることが、本人や家族にとって必要な事であると考えます。実際にこの事業の申請者が少ないため、制度の継続について検討を要する必要があると考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【事業廃止】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業支給対象者が少なく、支給実績について確認が出来たのは、H20年からR5年の16年間で9件のみでした。 ・加須市、羽生市の慰労金支給事業は本市の1. 要介護高齢者介護手当に近い内容であり、1. 要介護高齢者介護手当支給事業と9. 家族介護慰労金支給事業を実施しているのは本市と神川町のみであり。神川町においては、近年支給実績はありません。 ・介護サービスが必要な要介護者に、必要なサービスを受けていただけるように案内をしていきたいと考えています。

10. 高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護者が疾病等により一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を施設で預かり日常生活のお世話を実施 ・ 期間：原則7日以内 ・ 費用：1日あたり施設利用料の1割（726円） ※高齢者の状況によって異なる場合あり <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ おおむね65歳以上の介護保険の支給対象となることができない高齢者で、日常生活を営むのに支障のある方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な方に利用していただけるように事業周知が必要と考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【継続】</p> <p>現行内容で継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この制度を利用する方は、介護保険給付の対象となることができない者とされており、該当になる方は、ケガ等により、一時的に介護が必要となった方と考えられます。 ・ 対象となる方は、少数であると思われますが、緊急時の受け皿として事業継続は必要であると考えます。

1 1. 要介護高齢者ふとん乾燥等事業

(現行)	懸案事項
<p>(R6年度再開予定)</p> <p>【サービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供・利用回数は同一年度内2回まで・費用：無料 <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none">・市内に居住住所を有する要介護4・5で寝たきりの状態の高齢者・世帯全員が市民税非課税の世帯	<ul style="list-style-type: none">・事業を実施している業者が少なく、委託業者の選考が難しいため、周辺の自治体で委託している業者を参考に選考したいと考えています。・令和6年度に再開するにあたり、過去の利用者も少ないことから、事業周知が必要と考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【サービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供・利用回数は同一年度内2回までとし、1回を丸洗いに変更可・費用：1割負担（乾燥消毒680円、丸洗い1,200円） <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none">・市内に居住住所を有する在宅の世帯全員が市民税非課税の世帯で、要介護4・5で寝たきりの状態の高齢者で次に該当する方・65歳以上のひとり暮らしの方・寝具の衛生管理が困難な75歳以上の高齢者世帯	<ul style="list-style-type: none">・委託業者へ支払う委託料は丸洗い1回12,000円、乾燥消毒1回6,800円となります。・利用者負担につきましては、近隣市町でも利用者に負担を設けているところが多いことから、1割の利用者負担を設定したいと考えます。・サービス内容については、2回のうち1回のみ丸洗いに変更できることとし、また、対象要件を65歳以上の高齢者の単身世帯、75歳以上の高齢者世帯とすることにより、真にサービスが必要な方に広く利用して頂きたいと考えます。・事業を中止していた期間があることから、今年度の利用実績等を踏まえ、事業内容について再検討を行っていきたいと考えます。

12. 高齢者住宅整備資金融資事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の居住環境改善のため、専用居室等を増改築又は改造するために必要な資金の融資を行う ・増改築又は改造の範囲：高齢者の専用居室、風呂場、便所等 ・返済方法：元金均等月賦償還。償還期間10年以内。据置期間は6ヶ月以内 ・貸付金 300万円以下金利3%を超えた部分を補助 <p>【貸し付け条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族である60歳以上の方と同居又は、同居しようとしている市内在住の60歳未満の方で市税完納要件を満たしており、高齢者の専用居室等を真に必要なとしているが自力で資金調達できない方 <p>※埼玉りそな銀行と協定を結び、融資事務を委託し、焦げ付きに対する補償分として、毎年、融資枠の20%をりそな銀行へ預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスの中に、居宅介護住宅改修というサービスもあることから、事業の継続について検討が必要と考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【廃止】</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険サービスにおける居宅介護住宅改修（介護予防住宅改修） <p>【居宅介護住宅改修の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を整えるための住宅改修に対し、20万円を上限として費用の7～9割が住宅改修費として支給されます。 <p>○介護保険の対象となる工事の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの取り付け・段差や傾斜の解消・滑りにくい床材、移動しやすい床材への変更・開き戸から引き戸等への扉の取り替え、扉の撤去、・和式から洋式への便器の取り替えなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅整備融資制度は、本庄市高齢者住宅整備資金貸付条例として始まり、この条例が廃止されたことにより平成10年4月1日より施行されました。 ・平成10年度以降、新規の利用者はなく、貸付利用者の返還も平成26年度に完済しております。 ・この理由としては、高齢者住宅整備融資制度は償還期間は10年と長期間ではありますが、返還しなくてはならないこと。市内在住で市税完納の保証能力があると認められる連帯保証人が必要であること。また、介護保険の給付による住宅改修費の支給が始まったことが考えられます。以上のことから高齢者住宅整備資金融資事業は廃止したいと考えております。

1 3. 敬老祝金給付事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8 月 1 日現在本庄市に在住者の該当者にお祝い金を贈呈する。 ・ 77歳 1 万円 ・ 88歳 2 万円 ・ 99歳以上 3 万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者の増加により財源確保が困難になってきており、支給対象者・金額等について検討が必要と考えています。 <p>(R6年度予算) 77歳/1,203人 88歳/402人 99歳以上/114人</p> <p>(R5年度) 77歳/784人 88歳/391人 99歳以上/82人</p> <p>(R4年度) 77歳/710人 88歳/390人 99歳以上/90人</p> <p>(R3年度) 77歳/918人 88歳/366人 99歳以上/90人</p> <p>(R6年度予算) 23,490,000円</p> <p>(R5年度) 18,120,000円</p> <p>(R4年度) 17,600,000円</p> <p>(R3年度) 19,200,000円</p>
(見直し案)	見直し理由 (現行内容で継続する理由)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 祝金の給付を受ける年の8月1日現在、本庄市に在住（住民票に基づき市内に住所を有する方）されている方の内、祝いの給付を受ける年の1月1日～12月31日までの間に次に上げる年齢に達する方。 ・ 8 8 歳 1 万円 ・ 9 9 歳 2 万円 ・ 1 0 0 歳 3 万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、高齢者人口は増加すると推測されていることから、今後もお祝いの支給額は、年々増加していくと考えられます。 ・ 全国的に高齢化が進む中、高齢者の医療費などの公費負担の増加、また財政負担等を鑑み、お祝いの事業の見直しを行う自治体も増えています。 ・ 日本の平均寿命も年々上昇しており、現在は男女ともに80歳以上となっております。 <p>以上の状況から、77歳のお祝い金については廃止し、88歳、99歳のお祝いの金額につきましても、見直しを図りたいと考えております。</p>

14. 敬老助成事業

(現行)	懸案事項
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度、令和3年度、令和4年度につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から敬老会は中止 <p>【平成31年度までの実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年9月下旬（9月の4日間）つきみ荘で敬老会を開催 ・対象者には自治会を通じて案内状を送付 ・市主催の敬老会に参加するのではなく、自治会主催で開催する場合には、その費用の一部自治会へ助成 <p>（自治会開催の場合の助成額） 次の1、2の合算</p> <p>地区割…1自治会につき5,000円以内</p> <p>人数割…対象者1人につき1,000円以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月1日現在、市に在住のその年に75歳以上になる高齢者を招待し、式典、参加者による芸能発表、アトラクション等の鑑賞を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度以降についても、敬老助成事業ではなく敬老お祝いの品を対象者に贈る事で自治会と協議済です。 ・敬老お祝い品引き換え事業 <ul style="list-style-type: none"> R5年度 対象者12,289人中、引換者10,312人 引換率83.9% R4年度 対象者11,826人中、引換者 9,769人 引換率82.6% R3年度 対象者11,168人中、引換者9,372人 引換率83.9% R2年度 対象者11,035人中、引換者8,641人 引換率78.3% ・敬老会実施状況 <ul style="list-style-type: none"> R1年度 対象者数10,959人中、参加者数2,536人 参加率23.1% H30年度 対象者数10,646人中、参加者数2,536人 参加率23.8%
(見直し案)	見直し理由（同内容で継続する理由）
<p>【廃止】</p> <p>敬老お祝い品引き換え事業への移行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老お祝い品引き換え事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面での敬老会の代わりに始まった事業でした。 ・4年間事業を行いました、敬老会の参加率は約23.4%、お祝い品の引き換え率は約82.1%と、敬老会の開催よりも多くの対象者に、敬老の意をお届けすることができました。 ・昨年度、今後の敬老事業についてのアンケートを行ったところ、引換券が良いという方は、10,312人中5,770人、敬老会が良いという方が311人、どちらでもよいという方が175人、無回答が4,056人でした。 ・自治会長の皆様に、以上のような状況を説明したところ、今後の敬老事業については、敬老お祝い品でよいとのご理解を頂きました。 <p>このため、自治会が実施する敬老事業に助成を行うため、定めておりました、本庄市敬老助成事業実施要綱を廃止したいと考えております。</p>

15. 敬老お祝い品引き換え事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業者からご提案いただいた敬老お祝いの品を贈呈 ・商品1,000円以上の品を事業者が提供、対象者が持参する引き換え券と交換 ・引き換え券1枚につき1,000円を市が事業者へ支払 <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住民登録のある75歳以上の方 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象高齢者約13,000人に対して協力事業者が少ない。 ・物価高騰により、1,000円では協力が難しいという意見も協力店から頂いています。 ・高齢者から交換したい物がないとの意見もあり、幅広い分野の新規協力店の確保のため事業周知が必要と考えます。 <p>R6年度（予定）対象者13,500人 R5年度 対象者12,289人 R4年度 対象者11,826人 R3年度 対象者11,168人</p>
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【継続】</p> <p>現行内容で継続</p>	<p>【懸案事項について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数が、年々増加しているため、お祝い品の金額を変えることは難しいと考えます。 ・協力事業者は昨年度よりも増える予定です。 ・今後も対象者や協力事業者のご意見を参考に、事業を進めて参りたいと考えます。

16. 外国人高齢者福祉手当支給事業

(現行)	懸案事項
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・支給額：外国人高齢者 5,000円/月・支給月：9月・3月の年2回 <p>【対象者】 次のいずれにも該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none">・本市に住民基本台帳に記録されていること・法務大臣の永住許可を受けていること・大正15年（1926年）4月1日以前の生まれであること・国民年金その他の公的年金を受給していないこと	<ul style="list-style-type: none">・近年利用実績がなく、令和6年7月5日現在、手当支給対象者がいないため制度継続について検討が必要と考えます。
(見直し案)	見直し理由（現行内容で継続する理由）
<p>【廃止】</p>	<ul style="list-style-type: none">・近隣市町村でも事業を実施している市は、熊谷市と深谷市の2市、県内でも本庄市を含め10市となっています。・近年利用実績がなく、現在、本庄市には対象となる、大正15年4月1日以前（満98歳）生まれの方がいないことから、外国人高齢者福祉手当支給事業については廃止したいと考えております。